

# 総括質疑

令和元年度決算などに対し、会派の代表者による総括質疑の一部を掲載します。

## 市民クラブ

荒木 征二 議員

**質疑** 学校施設の老朽化が進んでいるが、維持補修の達成状況は。

**答弁** 複数の学校において、外壁の改修や屋上防水工事を実施した。また、学校の環境改善を図るため、トイレの洋式化を重点的に進め、小・中学校の洋式化率は、54・9%となった。教室だけでなく、災害時に避難する体育館についても、トイレの洋式化をさらに進めていく。

**質疑** 本市の福祉政策の取り組み状況は。

**答弁** 多様化する福祉ニーズに対応するため、高齢者あんしんセンターや障害者支援SOSセンターなどの本市独自の事業に積極的に取り組んできた。関係機関や地域住民の協力も必要であるため、今後も連携体制の充実に努めたい。



## 市政を問う

# 一般質問

まじを掲載  
あらまじを  
質問者として  
質問者として

## 豊岡新駅(仮称)開業への取り組み

三井 暢秀

アンダーパスでの事故防止対策 (市民クラブ)

**質問** 豊岡新駅(仮称)整備事業の概要と今後のスケジュールは。

**答弁** 新駅は、信越本線で運行している最大6両編成の車両に対応した駅を想定している。また、駅前広場は、一般車乗降場のほか、新駅を拠点に自動車から鉄道へ乗り換えるためのパークアンドライド駐車場などを整備する計画である。今後は、駅周辺のさまざまなまちづくりに関する条件を整理し、新駅の早期実現に向け、引き続きJR東日本と協議していく。



## ごみ行政の取り組み

樋口 哲郎

(新風会)

**質問** 高浜クリーンセンター建設事業の進捗状況と吉井クリーンセンターの運営管理は。

**答弁** 現在の進捗状況は、プラント設備工事および各種機器の配置計画や建設工事全体の調整を進めており、



**質問** 大雨時のアンダーパスにおける具体的な取り組みは。

**答弁** 大雨の状況や気象情報などから冠水が予想される場合は、2人以上の職員がアンダーパスの監視を行い、危険と判断した場合は、バリケードを設置している。事故防止などの観点から警察と連携し、交通規制を実施する場合もある。車両の進入を防ぐことが市民の生命を守るために必要であることから、警戒態勢を継続し、事故防止に努めたい。



## コロナ禍におけるDV対策

三島 久美子

(無所属)

**質問** 本市の配偶者暴力相談支援センターと関係機関との連携は。また、情報共有のシステム化は。

**答弁** 児童虐待とDVの両方が疑われる場合は、支援センターと子ども救済センターの職員が面談し、DV被害者と子どもと一緒に保護できない場合に、児童相談所と連携している。情報共有のシステム化は、高崎市子どもを守る地域協議会が児童虐待とDVの早期発見などに機能しているため、現時点では必要ないと考えている。



## コロナ禍の健康づくり

谷川 留美子

(無所属)

**質問** コロナ禍の健康づくりにラジオ体操は有効だと思いが、本市の取り組みは。

**答弁** 市全体でのラジオ体操の実施はないが、高齢者あんしんセンターの介護予防教室などに専門職を派遣し、介護予防の講話や運動を実施している。また、自宅でできる運動やコロナ禍での健康づくりの必要性を



エコノミークラス症候群の予防運動



## 災害

市営住宅の連帯保証人制度

新保 克佳

(公明党)

**質問** 分散避難の一つに車中避難があるが、避難場所として公有施設の指定と民間との協定を行う考えは。

**答弁** 車中避難は、エコノミークラス症候群などのリスクを考慮すると推奨できない避難方法ではないが、感染を心配する人や避難所での3密を避ける手段として選択肢の一つになると考えている。まずは、災害リスクのない場所に立地する公



## 新型コロナウイルス対策

伊藤 敦博

(日本共産党)

**質問** 本市のPCR検査などの検査体制は。また、PCRセンターの開設計画は。

**答弁** 本市には、協力医療機関が開設する帰国者・接触者外来が5カ所あり、このほかに検体採取を行う医療機関が約130カ所に増えた。さらに、保険適用となる民間の検査が拡充された。このため、検査が必要な人は、より迅速かつ円滑に検査を受けられるため、当面PCRセンターの開設は不要と考えている。今後は、



## 高崎市子どもを守る地域協議会

西部児童相談所、高崎警察署、市の関係課などで構成され、児童虐待防止対策をはじめ、要保護児童やDV被害者への支援を推進するための協議の場。

## 家賃債務保証業者

賃貸住宅の契約時に、連帯保証人に近い役割を果たす業者。



## 公共交通の在り方

荒木 征二

(市民クラブ)

**質問** バス利用の環境整備として、交通系ICカードを導入する予定は。

**答弁** 民間バス事業者では、すでに1社が導入し、他の業者も導入を検討していると聞いている。民間の路線バスは、距離によって金額が変動する運賃形態であるため、ICカードの効果が大きいと考えられる。一方で、ぐるりんなどのコミュニティバスは均一運賃であり、高齢者の利用が多いことから、ICカードの導入は慎重に状況を見極めたい。

**質問** 公共交通は移動手段の確保だけでなく、まちのにぎわいの創出や高齢者の外出機会の確保など、さまざまな分野において重要な施策である。分野ごとに所管することで、利用者寄りになった、よりきめ細かなサービスの提供が可能である。今後も市民部と都市整備部が密接に連携しながら、全市一丸となって効果的な施策の推進に努めたい。



**業務保証業者登録制度を導入する方針は。**

**答弁** 連帯保証人は、家賃を滞納した場合や緊急時に入居者と連絡が取れない場合などに必要であると考えられる。しかし、連帯保証人の代わりに家賃債務保証業者登録制度を活用している自治体もあることから、同制度について、今後十分な調査と研究を行う必要があると考えている。